

(単位：千円)

課名等	事業名	令和5年度	令和5年度	令和6年度	左の財源内訳		
		当初予算額	最終予算額	当初予算額	国庫支出金	特定財源	一般財源
	普及指導活動 強化促進事業	27,136	25,301	24,021	16,794		7,227
環境 農業 推進 課 ・ 普 及 ・ 産 地 づ く り 担 当	1 事業目的 産業振興計画の農業分野に掲げた「生産力の向上と持続可能な農業による産地の強化」、「中山間地域の農業を支える仕組みの再構築」、「流通・販売の支援強化」、「多様な担い手の確保・育成」、「農業全体をけん引する基盤整備の推進と優良農地の確保」の実現を目指して、地域課題の解決を図るため、全国普及情報ネットワークを活用しながら、普及指導計画に基づく効果的な普及活動を推進する。						
	2 事業内容 (1) 地区農業改良普及推進協議会等の開催 (2) 地域ビジョンの策定と計画の具現化 (3) 地域課題解決に向けたチーム活動の実施 (4) 重点課題の設定と効果的な普及活動の推進 (講習会・研修会の開催、情報の提供ほか) (5) 新規就農者の確保・育成、農家経営の改善支援 (6) 青年農業士の認定及び活動支援 (7) 「こうち農業ネット」等による情報発信 等						
	3 事業実施主体 県						
	4 主な事業実績（令和5年度） 普及計画に沿った計画活動の実施 (9 農業振興センター普及課・農業改良普及所 重点24課題、一般67課題) 地区農業改良普及推進協議会の開催 (9 農業振興センター普及課・農業改良普及所 延べ18回) 青年農業士の認定（10名）						

(単位：千円)

課名等	事業名	令和5年度	令和5年度	令和6年度	左の財源内訳		
		当初予算額	最終予算額	当初予算額	国庫支出金	特定財源	一般財源
	植物防疫総合対策事業	36,187	35,932	33,672	13,079	(手) 140 (諸) 2,132	18,321
環境農業推進課・研究安全管理担当	<p>1 事業目的 植物防疫法に基づき病虫害発生予察事業を実施するとともに、安心・安全な農産物の安定生産のため、農薬の適正使用を推進する。また、肥料の品質の確保等に関する法律に基づく登録・届出事務、品質検査等、農産物検査法に基づく登録検査機関の登録、監視業務を実施する。</p>						
	<p>2 事業内容</p> <p>(1) 病虫害発生予察事業 13,144 [(一)9,463 (国)3,681] 発生状況の調査に基づく病虫害の発生予測や防除対策情報を関係者に迅速に提供する。また、本県へ侵入すると被害が甚大となる病虫害について、侵入警戒調査を実施する。</p> <p>(2) 農薬安全使用対策事業 8,877 [(一)3,477 (国)3,283 (諸)2,117] 安心・安全な農産物の安定生産のため、農薬の適正使用を推進する。</p> <p>(3) 肥料検査事業 648 [(一)518 (手)130] 県内で生産及び流通している肥料の公正な取引と品質の保全を図るため、肥料の品質の確保等に関する法律に基づき、登録・届出事務や品質検査、販売取締り指導等を行う。</p> <p>(4) 病虫害防除所運営 10,668 [(一)4,538 (国)6,115 (諸)15] 農作物に発生する病虫害の発生動向及び農薬安全使用指導等を含めた総合的な防除指導を担う病虫害防除所の運営を行う。</p> <p>(5) 農産物検査事業 82 [(一)72 (手)10] 農産物の登録検査機関の登録及び監視業務を行い、農産物検査の適正な実施を図る。</p> <p>(6) 常温煙霧登録推進事業 253 [(一)253] 省力的な防除技術である常温煙霧について本県主要作物での農薬適用拡大を推進するため、適用拡大に必要な試験を実施する。</p> <p>3 主な事業実績（令和5年度）</p> <p>(1) 病虫害発生予察事業 ・月報、予報の公表：毎月1回で年12回 ・警報の発令 0回、注意報の発令 4回、特殊報の発令 3回、技術情報の提供 9回</p> <p>(2) 農薬安全使用対策事業 ・農薬安全使用講習会の開催（高知市2回、四万十市1回） ・農薬の適正使用推進の周知・徹底（講習会等15回） ・農薬販売店等への立入検査 28件 ・本県特産野菜の安定生産確保に係る農薬登録適用拡大用データの作成（ししとう、甘長とうがらし） ・農薬事故発生件数 1件</p> <p>(3) 肥料検査事業 ・肥料の生産及び販売にかかる届出書の受理 53件 ・肥料の立入検査及び分析 6件 ・肥料の生産量・出荷量調査及び肥料生産・販売に関する各種問い合わせ対応</p> <p>(4) 農産物検査事業 ・登録検査機関に対する立入調査 10回</p>						

課名等	事業名	令和5年度	令和5年度	令和6年度	左の財源内訳		
		当初予算額	最終予算額	当初予算額	国庫支出金	特定財源	(単位:千円) 一般財源
	持続的農業推進事業	55,448	616,430	85,516	51,273		34,243
環境農業推進課・環境担当	1 事業目的	環境負荷軽減への転換を促進するため、化学合成農薬・化学肥料の使用量低減、施設園芸の脱炭素化、有機農業を実践する生産者組織等を支援する。					
	2 事業内容						
	(1) GAP普及推進事業	2,465	[(一)1,696 (国)769]	指導員の育成やGAP認証の取得支援により、GAPの普及を推進する。 ・農業生産工程管理推進事業費補助金 1,000 [(一)1,000] GAP認証取得への支援 補助先: 農業者 補助率: 1/2以内			
	★(2) 有機農業推進事業	23,789	[(一)4,189 (国)19,600]	実証ほの設置等により栽培技術の向上を図るとともに、有機農業の産地づくりの取組や有機農業推進協議会の活動を支援し、有機農業の普及拡大につなげる。 ・有機農業推進事業費補助金 550 [(一)550] 有機JAS認定に要する経費又は有機栽培技術習得に必要な経費への支援 補助先: 農業者等 補助率: 1/2以内 ・みどりの食料システム戦略推進交付金 18,000 [(国)18,000] 有機農業実施計画の策定や計画の実現に向けた取組の実践に要する経費を支援 交付先: 市町村 交付率: 定額			
	(3) ネクスト人材育成事業	3,673	[(一)3,673]	オランダから先進的な技術情報を収集・実践し、Next次世代を先導する農業者を育成する。			
	(4) 環境負荷軽減促進事業	29,965	[(一)15,643 (国)14,322]	産地に適した省エネ技術、堆肥の利用技術等を検証、定着を図る取組を支援し、グリーンな栽培体系への転換、持続的な農業の実現を図る。 ・みどりの食料システム戦略推進交付金 14,322 [(国)14,322] グリーンな栽培体系への転換を推進するため、各産地に適した技術を検証し、定着を図る取組を支援 交付先: 協議会等 交付率: 定額			
	(5) IPM技術定着促進事業	4,364	[(一)2,182 (国)2,182]	化学合成農薬のみに頼らない天敵や防虫ネット、光や色を利用した防除技術の開発や現地実証等により、IPM技術の普及を促進する。			
	(6) 環境保全型農業直接支払事業	21,260	[(一)6,860 (国)14,400]	地球温暖化防止や生物多様性保全に効果の高い営農活動に取り組む農業者を支援し、環境負荷の軽減、農業が有する環境保全機能の向上を図る。 ・環境保全型農業直接支払交付金 20,580 [(一)6,860 (国)13,720] 農業の持続的発展と農業を有する多面的機能の健全な発揮を図るため環境保全に効果の高い営農活動を支援 交付先: 市町村 交付率: 国1/2以内、県1/4以内、市町村1/4以内			

★ (7) 環境負荷軽減促進事業費補助金 (12月補正) 44,543 [(一)44,543]

環境負荷軽減への転換を促進するため、化学農薬の使用量低減、温室効果ガスの排出量削減、環境負荷軽減に資する新技術の実証等に必要な経費等を支援

補助先：市町村、農業者団体、民間企業、2戸以上の生産者組織、農業法人等

補助率：1/3以内 (防虫ネット、常温煙霧機等)、1/2以内 (再生可能エネルギーの活用等)

3 主な事業実績 (令和5年度)

- ・有機農業の産地づくりを支援 (1村：みどりの食料システム戦略推進交付金)
- ・有機農業指導員の育成 (5名)、有機JAS認証の取得支援 (2件)
- ・天敵導入面積の拡大 (施設ナス：99%、施設ピーマン：99%、施設キュウリ：32%)
- ・環境負荷軽減につながる機器や生産資材等の導入を支援 (14市町村：みどりの食料システム戦略推進事業費補助金、2件：肥料等高騰緊急対策設備投資支援事業費補助金)
- ・有機農業、カバークロップ栽培等の実践 (16市町村：環境保全型農業直接支払交付金)
- ・オランダへの技術交流訪問団の派遣 (18名)、農大とオランダレンティス校との交流

(単位：千円)

課名等	事業名	令和5年度	令和5年度	令和6年度	左の財源内訳		
		当初予算額	最終予算額	当初予算額	国庫支出金	特定財源	一般財源
	県産米高品質生産推進事業	4,224	4,224	4,476		(財) 1,204 (諸) 53	3,219
環境農業推進課・技術経営担当	<p>1 事業目的</p> <p>主食用米の高品質安定化や酒造好適米・酒造適性米、有機栽培米など実需者ニーズに対応した多様な米生産を支援するとともに、水稻有望品種の選定及び優良種子の確保により、県産米の需要拡大を図る。</p> <p>2 事業内容</p> <p>(1) 主食用米、非主食用米等の生産振興</p> <p>①主食用米、飼料用米及び稲WCS等の栽培技術指導 主食用良食味米の高品質生産指導、多収性専用品種の安定生産指導</p> <p>②酒米の生産振興（土佐酒振興プラットフォームの活動支援） 「吟の夢」の高品質生産指導、酒米品評会の開催及び作付推進 新品種「土佐麗」の栽培技術の確立及び作付推進</p> <p>(2) 主要農作物の優良種子の安定生産と奨励品種の決定</p> <p>①指定採種ほ場審査、生産物審査と種子栽培技術指導（6採種組織） ②水稻奨励品種決定調査（農業技術センター）及び同現地調査（12カ所）</p> <p>3 主な事業実績（令和5年度）</p> <ul style="list-style-type: none"> ・主食用「よさ恋美人」 作付面積：99 ha、1等米比率：51.0 % ・醸造用「土佐麗」 作付面積：17.0 ha、1等米比率：18.6 % ・醸造用「吟の夢」 作付面積：78.0 ha、1等米比率：34.6 % ・第8回高知県酒米品評会の開催（出品数：「吟の夢」89点、「フクヒカリ」17点） ・非主食用米の作付面積：1,560 ha 						

(単位：千円)

課名等	事業名	令和5年度	令和5年度	令和6年度	左の財源内訳		
		当初予算額	最終予算額	当初予算額	国庫支出金	特定財源	一般財源
	土佐茶生産強化事業	25,893	23,781	22,242			22,242
環境農業推進課・技術経営担当	<p>1 事業目的 中山間地域の基幹的な農産品である土佐茶の生産振興を図るため、生産者と関係団体が一体となった茶葉の品質向上や産地再編支援を行い、産地の維持活性化を図る。</p> <p>2 事業内容 (1) 土佐茶生産強化事業費補助金 21,449 [(一) 21,449] ①茶産地の生産の維持・拡大のための特徴あるお茶づくり及び茶園の若返りのための、新植、台切り、改植、中切りへの支援 2,604 [(一) 2,604] 補助先：市町村 補助率：定額 ②荒茶品質向上のための茶工場への機器導入への支援 12,909 [(一) 12,909] 補助先：市町村 補助率：1/2以内 ・充填包装設備 ・火入れ機 等 ③茶産地の高齢化などに対応し、作業の省力化と生産性を向上させる乗用式摘採機や自走式茶園管理機などの導入及び機械の能力を最大限発揮させる作業道の整備への支援 5,936 [(一) 5,936] 補助先：市町村 補助率：1/2以内 ・自走式茶園管理機・作業道 ・乗用式茶園管理機</p> <p>3 主な事業実績（令和5年度） ・樹齢30年以上の茶園に対する改植・新植・台切り等による樹勢回復：茶園の若返り面積593a ・茶工場の高度化による荒茶品質の向上：自動計量袋詰機（津野町）、中揉機（四万十町） ・地域版茶振興計画策定支援：仁淀川町、津野町 ・土佐茶加工用燃料高騰対策支援：13茶工場</p>						

(単位：千円)

課名等	事業名	令和5年度	令和5年度	令和6年度	左の財源内訳		
		当初予算額	最終予算額	当初予算額	国庫支出金	特定財源	一般財源
	農業労働力確保対策事業	15,172	13,120	20,579	709		19,870
環境農業推進課・労働力確保担当	<p>1 事業目的 地区内外の労働力の掘り起こしによる効果的なマッチングや援農者の受入体制の強化、農作業現場へのカイゼン方式の導入、農福連携の推進及び外国人材の受入れ等に取り組み、労働力の確保と農業経営の発展を図る。</p> <p>2 根拠法令等 職業安定法、出入国管理法</p> <p>3 事業内容 ◎ (1) 農業労働力確保対策事業費補助金 13,457 [(一) 13,457] 補助内容：産地全体での労働力確保のための地区内外の労働力調整や、県内外からの援農者の確保、JA集出荷場へのカイゼン方式の導入及びJA無料職業紹介所の体制強化等の取り組みに対して補助 (アルバイター等の募集、宿泊施設や作業環境の整備、サポート隊の設置 集出荷場へのカイゼン方式の導入、先進地視察研修の実施、 労働力確保対策専任職員の配置とスキルアップ研修への参加 等) 補助先：市町村、JA等 補助率：1 / 2 以内、1 / 3 以内</p> <p>(2) 農福連携推進事業委託料 993 [(一) 993] 委託内容：農福連携を推進するため、福祉作業所指導員や障害者等を対象とした農作業体験会、試行的な障害者の受入れ（お試し就労）の実施を委託 委託先：（一社）高知県農業会議</p> <p>(3) 農福連携の推進 ①農福連携技術支援者育成研修（農業版ジョブコーチ）の開催 ②農家を対象とした障害特性等に関する研修会の開催 ③就労定着サポーターによる長期就労に向けた支援</p> <p>(4) 経営体への「カイゼン」指導 1,386 [(一) 1,386] 経営発展に意欲を持つ経営体への普及員による「カイゼン」指導</p> <p>4 主な事業実績（令和5年度） ・JA無料職業紹介所によるマッチング（333件：12月末現在） ・県外アルバイターの確保（JA四万十センター：13名） ・アグリワーケーションによる労働力確保（北川村ユズ収穫：4名） ・地域間での労働力循環（芸西⇄香我美・山田・種苗C・ビニル加工場、安芸⇄ゆず集出荷場） ・農福連携を推進するための研修会（13回）、農作業体験会の開催（10回）※ 1月末現在</p>						

(単位：千円)

課名等	事業名	令和5年度	令和5年度	令和6年度	左の財源内訳		
		当初予算額	最終予算額	当初予算額	国庫支出金	特定財源	一般財源
	スマート農業推進事業	15,767	12,759	30,469	15,600		14,869
環境農業推進課・労働力確保担当	1 事業目的 作物の栽培管理や生育診断にスマート農業技術を活用することで、さらなる労働生産性の向上や単収の向上、高品質化、情報管理の一元化などを図り、生産現場のスマート農業技術の普及拡大を支援する。						
	2 事業内容 ◎ (1) スマート農業推進事業費補助金 25,830 [(一) 12,548 (国) 13,282] 補助内容：省力化や生産性の向上を図るために防除用ドローンや自律・リモコン式草刈機の導入経費等を支援する。 補助先：市町村 事業実施主体：農業経営体、農業生産組織、農作業受託組織等 補助率：1/3以内 (2) スマート農業セミナー、実演会等の開催 関係機関、農業機械メーカー等と連携したセミナーの開催 研究機関等に導入した防除用ドローンを活用した普及員による実証や実演会等の開催						
3 主な事業実績（令和5年度） <ul style="list-style-type: none">・スマート農機展示・実演会（1回：191名）・防除用ドローンを活用した普及員による実証や実演会（6品目：14回）・ドローンによる防除面積： 1,064ha（令和3年）→ 1,325ha（令和4年）→ 約1,335ha（令和6年2月末時点）・農業経営体への導入支援（防除用ドローン：7機、リモコン式草刈機：1台）							

(単位：千円)

課名等	事業名	令和5年度	令和5年度	令和6年度	左の財源内訳		
		当初予算額	最終予算額	当初予算額	国庫支出金	特定財源	一般財源
	ネクスト次世代型施設園芸農業推進事業	50,925	42,641	56,889	35,527	(財) 1,200	20,162
環境農業推進課・研究安全管理担当	1 事業目的 多様な園芸作物の生理・生態情報を可視化する「IoP (Internet of Plants)」などの最先端の研究により、次世代型施設園芸システムを「Next次世代型」として飛躍的に進化させる。						
	2 事業内容 (1) 試験研究費（実施主体：農業技術センター、農業技術センター果樹試験場） ①データ駆動型農業実現のためのIoPクラウド上ビッグデータの解析と実用性評価（2課題） ②光合成・生育・収量の評価・予測・調節のためのIoPシステム構築と検証（5課題） ③温室の省エネ温度管理技術の開発（1課題） ④病虫害発生の分子/生態基盤に基づいたIoPを活用した持続性ある病虫害管理システムの構築（2課題） ⑤IoPを活用した施設園芸における温室効果ガスの排出抑制技術の開発（1課題） ⑥栄養成分、機能性成分を強化した品種、栽培方法の開発（1課題） (2) 試験研究委託料 4,000 [(一)1,000 (国)3,000] ハウス内環境等のデータ解析や病害発生予測に係る研究について、農研機構（農業情報研究センター）に研究業務を委託 (3) システム構築委託料 17,554 [(一)5,131 (国)12,423] IoPクラウド研究環境やハウス情報収集ネットワークシステム等の保守、また、ドローン撮影画像を用いたショウガ病害検出システム等の開発を民間企業や大学に委託						
	3 主な事業実績（令和5年度） ・ナスの蒸散量に基づく給液管理においてかん水の量・回数が生育・収量に及ぼす影響を評価 ・マルチガス分析計により連続採取したガスと土壌データを解析 ・害虫アザミウマ類の種類を判別するAIモデルを開発 ・ナスうどんこ病の発病予測システムを開発 ・ハウスミカンの生育ステージ別の炭酸ガス施用濃度を検討						

(単位：千円)

課名等	事業名	令和5年度	令和5年度	令和6年度	左の財源内訳		
		当初予算額	最終予算額	当初予算額	国庫支出金	特定財源	一般財源
環境農業推進課・普及・産地づくり担当	園芸用ハウス整備事業	525,913	412,961	473,312	190,557		282,755
	01 園芸用ハウス整備事業 424,951 [(一) 234,394 (国) 190,557] 1 事業目的 施設の増設や高度化による経営改善を目指す農業者の育成と新規就農者等の確保のため、ハウスの整備や中古ハウスの改良を支援し、園芸産地の維持、強化を図る。 2 事業内容 ◎園芸用ハウス整備事業費補助金 424,396 [(一) 233,839 (国) 190,557] 農協等が園芸農家に賃貸する園芸用ハウスや、市町村、農業公社等が運営する研修用ハウス、自然災害の被害を受けたハウス等の復旧、また、中古ハウスの改良費等に要する経費に対し補助する。 (1)補助先：市町村 (2)補助対象：園芸用ハウス、中長期展張フィルム、暖房施設、灌水施設、電照施設、環境制御装置、養液栽培施設、その他の附帯施設、流動化区分のみ中古ハウスの改良費(解体、運搬、設置含む)						
表 事業区分等概要							
事業区分		1 研修		2 新規就農	3 高度化	4 流動化※1	5 災害復旧※2
		研修のみ	研修のれん分け				
事業実施主体		JA出資型法人、市町村農業公社、J A、市町村、指導農業者(のれん分け区分)		J A、市町村		市町村担い手育成総合支援協議会、J A、経営体	J A、市町村、経営体
補助率	県	新設 1/2以内 中古 2/5以内	新設 2/5以内 中古 2/5以内	新設 2/5以内	新設 1/3以内	中古 1/4以内 中古 2/5以内	建替、修繕 2/5以内 中古 1/4以内
	市町村(知事特認)	流出防止装置付燃料タンク 1/2以内		新設 1/3以上 中古 1/3以上	新設 1/4以上 (1/8以上)	中古 1/4以上 中古 1/3以上(1/6以上)	建替、修繕 1/5以上 中古 1/4以上
		流出防止装置付燃料タンク 1/4以上					
補助対象事業費限度額		新設 12,000千円/10a	新設(一般) 8,000千円/10a 新設(軒高・高強度) 11,000千円/10a		中古 5,500千円/10a	新設(一般) 9,000千円/10a 新設(軒高・高強度) 12,000千円/10a 中古 5,500千円/10a	
以下の附帯設備等を整備する場合は、各区分の限度額に上乘せる ・中長期展張フィルム：100万円/10a ・ヒートポンプ、木質バイオマスボイラー：300万円/10a ・養液栽培設備：300万円/10a ・循環式殺菌処理装置：230万円/棟							
※1 受益者が新規就農区分該当者の場合は、下段の補助率を適用する。 ※2 補助対象となる設備は被災ハウスに設置されていたものに限る。ただし、ハウス内環境を測定または制御する機器を導入する場合を除く。							
3 主な事業実績 補助対象面積：11.5ha (令和6年1月31日時点)							

(単位：千円)

環境農業推進課・普及・産地づくり担当

02 燃料タンク対策事業

48,361 [(一) 48,361]

1 事業目的

南海トラフ地震による揺れや津波によって懸念されている燃料タンクからの重油流出による火災等の二次災害リスクの軽減に取り組み、災害に強い園芸産地の維持・強化を図る。

2 事業内容

◎燃料タンク対策事業費補助金 48,361 [(一) 48,361]

重油代替暖房機の導入による燃料タンクの削減や、流出防止装置付きタンクの整備を支援する。

区分	タンク削減区分	タンク整備区分
補助事業者	市町村	
事業実施主体	JA等	JA、重油供給業者等
事業内容	重油代替暖房機の導入によって、園芸ハウスの加温用の燃料タンクが削減される場合、重油代替暖房機の導入に要する経費の一部を補助する。	流出防止装置付きタンク及び防油堤の整備及び防油堤の設置のためのハウス減築に要する経費の一部を補助する。
補助対象	ヒートポンプ 木質バイオマスボイラー LPガスボイラー 付帯設備	流出防止装置付きタンク 防油堤、付帯設備 ハウス減築
補助対象限度額	3,000千円/10a	(1)タンク及び防油堤 1,400千円/基 (2)タンクのみ 1,000千円/基 (3)防油堤のみ 400千円/基 (4)ハウス及び付随する作業小屋の減築 300千円/基
補助率	県：1/2以内 市町村 1/4以上	県：1/2以内、市町村 1/4～1/3以上

3 主な事業実績（令和6年1月31日時点）

- ・燃料タンクの削減 —
 - ・流出防止装置付きタンクの整備 76基
 - ・防油堤整備 72基
- ※園芸用ハウス整備事業費補助金等での整備数含む

(単位：千円)

課名等	事業名	令和5年度	令和5年度	令和6年度	左の財源内訳		
		当初予算	最終予算額	当初予算額	国庫支出金	特定財源	一般財源
	★女性活躍推進事業	—	—	21,252	18,000	(諸)1,010	2,242
環境 農業 推進 課 ・ 技術 経営 担当	1 事業目的	女性の活躍や社会参画、働きやすい環境づくりを推進するため、女性農業者を対象とした研修会や交流の実施、女性グループの活動支援、男性農業者を対象とした女性活躍の理解促進を行うと共に女性が働きやすい環境を確保するための施設の改修・設備導入などを支援する。					
	2 事業内容	(1) 農業就労環境整備事業費補助金：18,000千円 [(国)18,000] 女性活躍推進や女性が働きやすい環境を確保するための施設の改修・設備導入や補助器具の導入を支援する。 ① 補助先：認定農業者、認定新規就農者、農村女性リーダー、青年農業士、指導農業士、「働きやすい環境づくり」の項目を盛り込んだ家族経営協定を締結している経営体 ② 補助対象：衛生管理設備（トイレ、手洗い場等）の整備、福利厚生設備（休憩スペースや更衣室の整備に必要な資材等）の整備、高さが調整できる作業台、アシストスーツ等の整備、託児スペースの整備 等 ③ 補助率：1/2以内 (2) 女性活躍の推進 ・女性農業者を対象とした研修会や交流の実施 ・女性グループの活動支援 ・男性農業者を対象とした女性活躍の理解促進					
	3 その他の事項	当事業では、年間のうち一定期間以上、女性を臨時雇用している又は雇用予定である個人経営体（認定農業者、認定新規就農者、農村女性リーダー、青年農業士、指導農業士、「働きやすい環境づくり」の項目を盛り込んだ家族経営協定を締結している経営体）を対象としているため、常時雇用をしている農業経営体については、「働きやすい環境整備事業費補助金（雇用労働政策課）」を活用する。					

(単位：千円)

課名等	事業名	令和5年度	令和5年度	令和6年度	左の財源内訳		
		当初予算	最終予算額	当初予算額	国庫支出金	特定財源	一般財源
	農業試験研究費	244,966	193,994	279,058	397	(財) 9,807 (諸) 90,477	178,377
環境農業推進課・研究安全管理担当	1 事業目的 競合に打ち勝つ高知ブランドを再構築するために県内で栽培されているナス類、ピーマン類、ショウガ、ミョウガ、早期水稻、土佐文旦、ユズ、茶などの主要品目の新品種の育成、高品質安定多収生産につながる栽培技術、品質保持、有機栽培、環境負荷軽減に関する技術などを開発する。						
	2 事業内容 (46 課題)						
	(1) 新品種の育成等に関する研究 農業技術センター：7 課題 果樹試験場：2 課題 茶業試験場：1 課題						
	(2) 高品質安定多収生産技術・鮮度保持技術の開発に関する研究 農業技術センター：19 課題 果樹試験場：8 課題 茶業試験場：5 課題						
(3) 有機栽培技術の開発に関する研究 農業技術センター：1 課題 茶業試験場：1 課題							
(4) 環境負荷を軽減する農業技術の開発に関する研究 農業技術センター：2 課題							
3 事業実施主体 農業技術センター、農業技術センター果樹試験場、農業技術センター茶業試験場							
4 主な事業成果 (令和5年度)							
<ul style="list-style-type: none"> ・最低夜温 10℃で、単為結果率が高く着果数の多いナス系統を選抜。 ・施設トマトのホモプシス茎枯病の主要な感染時期、感染条件を推測。 ・ピンク色系グロリオサの切り花品質等の特性を調査し、塊茎を増殖。 ・ナス、ショウガの自動包装機による小袋包装で、従来より薄いフィルムを利用可能なことを実証。 ・ユズ、ポンカンで、防除用ドローンによる薬剤付着率データを取得。 ・茶について、油かす等の有機質肥料を組み合わせた低コスト施肥体系や整せん枝のすき込み方法を検討。 							